



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所
 コード番号 4425 URL <https://www.kudan.io/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 項 大雨
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中山 紘平 (TEL) 03-4405-1325
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	332	22.4	△598	—	△394	—	△413	—
2022年3月期	271	112.7	△433	—	△681	—	△2,237	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △552百万円(—%) 2022年3月期 △2,288百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△49.30	—	△59.3	△44.3	△179.9
2022年3月期	△283.74	—	△213.9	△59.0	△159.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 △403百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,008	759	75.0	88.84
2022年3月期	770	637	82.8	77.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 755百万円 2022年3月期 637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△619	△20	870	852
2022年3月期	△514	△137	9	604

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	520	56.3	△560	—	△520	—	△550	—	△63.47

(注) 業績予想に関する事項は、添付資料「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	8,509,267株	2022年3月期	8,230,067株
② 期末自己株式数	2023年3月期	450株	2022年3月期	215株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	8,389,524株	2022年3月期	7,884,371株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	299	△7.1	△54	—	△553	—	△562	—
2022年3月期	322	24.4	△0	—	△788	—	△2,298	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	△67.09	—
2022年3月期	△291.51	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,321	750	56.5	88.24
2022年3月期	843	639	75.7	77.65

(参考) 自己資本 2023年3月期 746百万円 2022年3月期 639百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 当期の経営成績の概況	2
(3) 当期の財政状態の概況	3
(4) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(5) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年3月期には、当業界における当グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム（直接法SLAM）や、人工知覚と人工知能の融合技術（GN-net）等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。中長期でのロボティクス・自動運転領域の発展と社会変化を見据えて、より革新性の高い人工知覚技術をアーティセンス社と共同で推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行及び短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項がアーティセンス社を含む当社グループの事業経営を統括し、代表取締役大野智弘は同じく創業メンバーであるJohn Williamsと共に中長期の成長に向けた次世代Deep Techへの投資や新領域強化を目指します。

事業戦略については、ロボティクス関連産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なっています。中長期的には、最終製品の普及にともなう商用ライセンス売上の拡大を目指しており、市場成長性が極めて高い自動制御ロボット・自動運転自動車・モバイルセンサー・デジタルマップ等の領域を中心に、製品化確度が高い案件の大型化に注力をしています。加えて、販売戦略として、人工知覚と補完性が高いセンサ・半導体企業、システムインテグレータ、技術商社との提携拡大を通して、販売チャンネルとラインナップの拡大を進めています。

市場環境については、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・小売等の領域におけるロボティクス・自動運転・ドローン等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。この影響により、足元での顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、中長期的には特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

(2) 当期の経営成績の概況

顧客製品化に向けた開発案件のフェーズ進捗に伴う収入増加及びより幅広い適用領域での案件拡大により、売上の回復基調を継続しております。

アーティセンス社の子会社化を含むグローバル規模での体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は775,208千円（前年同期比39.0%増）に増加し、主な内訳は人件費267,046千円、経費及び償却費248,589千円、研究開発費259,573千円です。

その他、急激な為替レートの変動による為替差益146,186千円（前年同期比17.7%増）、研究開発に対する補助金収入61,839千円、取得した固定資産の評価減に伴う減損損失20,338千円が発生しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は332,770千円（前年同期比22.4%増）、営業損失は598,699千円（前年同期は営業損失433,078千円）、経常損失は394,518千円（前年同期は経常損失681,217千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は413,571千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,237,129千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

（AP事業）

AP事業につきましては、上記要因により、売上高は312,970千円（前年同期比15.1%増）、セグメント損失は602,795千円（前年同期は421,175千円）となりました。

（CVC事業）

CVC事業につきましては、営業投資有価証券の売却により、売上高は19,800千円（前年同期比-）、セグメント利益は4,095千円（前年同期はセグメント損失11,902千円）となりました。

(3) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は991,467千円(前連結会計年度末比237,012千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が増加(同247,651千円増)したことによるものであります。

また、固定資産は16,608千円(前連結会計年度末比914千円増加)となりました。これは差入保証金が増加(同914千円増)したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は1,008,076千円(前連結会計年度末比237,926千円増)となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は241,578千円(前連結会計年度末比116,130千円増)となりました。これは主に、買掛金の減少(同15,066千円減)、契約負債の減少(同14,438千円減)、借入金の増加(同200,000千円増)及び未払法人税等の減少(同37,353千円減)によるものであります。

また、固定負債は6,716千円(前連結会計年度末同額)となりました。

以上の結果、負債合計は248,294千円(前連結会計年度末比116,130千円増)となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は759,781千円(前連結会計年度末比121,796千円増)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失(413,571千円)、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加(前連結会計年度末比計671,401千円増)及び為替換算調整勘定の減少(同139,278千円減)によるものであります。

(4) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、619,044千円の支出(前年同期は514,967千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失414,857千円、減損損失20,338千円、為替差益145,848千円、仕入債務の減少額15,066千円、売上債権及び契約資産の減少額35,945千円及び法人税等の支払額44,504千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20,338千円の支出(前年同期は137,481千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出20,338千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは870,087千円の収入(前年同期は9,395千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入668,955千円、短期借入金の純増減額200,000千円によるものです。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ247,651千円増加し、852,076千円となりました。

(5) 今後の見通し

2024年3月期の事業戦略については、本日公表いたしました「2023年3月期 通期決算説明」資料をご参照下さい。

2024年3月期の業績予想といたしましては、売上高520,000千円(前年同期比58.1%増)、営業損失560,000千円(前年同期は営業損失603,416千円)、経常損失520,000千円(前年同期は経常損失399,163千円)、親会社株主に帰属する当期純損失550,000千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失417,299千円)を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。国際財務報告基準の適用については未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	604,424	852,076
受取手形、売掛金及び契約資産	89,647	61,914
営業投資有価証券	42,864	32,964
棚卸資産	4,758	—
その他	12,759	44,511
流動資産合計	754,455	991,467
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
差入保証金	15,694	16,608
投資その他の資産合計	15,694	16,608
固定資産合計	15,694	16,608
資産合計	770,149	1,008,076
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,249	183
契約負債	14,438	—
未払金	16,914	20,498
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	38,158	804
預り金	13,908	6,131
その他	26,779	13,960
流動負債合計	125,448	241,578
固定負債		
繰延税金負債	6,716	6,716
固定負債合計	6,716	6,716
負債合計	132,164	248,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,861	345,700
資本剰余金	2,205,848	965,814
利益剰余金	△2,382,691	△332,666
自己株式	△1,060	△1,645
株主資本合計	719,957	977,203
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△95,256	△234,535
その他有価証券評価差額金	13,284	13,284
その他の包括利益累計額合計	△81,972	△221,251
新株予約権	—	3,829
純資産合計	637,985	759,781
負債純資産合計	770,149	1,008,076

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	271,959	332,770
売上原価	147,310	156,261
売上総利益	124,649	176,509
販売費及び一般管理費	557,727	775,208
営業損失(△)	△433,078	△598,699
営業外収益		
受取利息	13,498	6
経営指導料	4,897	—
為替差益	124,264	146,186
補助金収入	19,725	61,839
その他	1,249	498
営業外収益合計	163,635	208,531
営業外費用		
支払利息	—	3,053
株式交付費	7,931	668
持分法による投資損失	403,780	—
その他	63	628
営業外費用合計	411,775	4,349
経常損失(△)	△681,217	△394,518
特別利益		
持分変動利益	2,320	—
特別利益合計	2,320	—
特別損失		
減損損失	1,474,759	20,338
段階取得に係る差損	50,183	—
その他	—	0
特別損失合計	1,524,943	20,338
税金等調整前当期純損失(△)	△2,203,841	△414,857
法人税、住民税及び事業税	33,288	1,521
法人税等還付税額	—	△2,807
法人税等合計	33,288	△1,285
当期純損失(△)	△2,237,129	△413,571
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,237,129	△413,571

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失 (△)	△2,237,129	△413,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,284	—
為替換算調整勘定	△86,160	△139,278
持分法適用会社に対する持分相当額	21,131	—
その他の包括利益合計	△51,744	△139,278
包括利益	△2,288,874	△552,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,288,874	△552,850
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,620,355	1,620,355	△1,755,918	△452	1,484,340	—	△30,227	△30,227	4,344	1,458,458
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,237,129		△2,237,129					△2,237,129
減資	△1,610,355	1,610,355			—					—
欠損填補		△1,610,355	1,610,355		—					—
新株の発行	887,861	585,492			1,473,353					1,473,353
自己株式の取得				△608	△608					△608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						13,284	△65,029	△51,745	△4,344	△56,089
当期変動額合計	△722,494	585,492	△626,773	△608	△764,384	13,284	△65,029	△51,745	△4,344	△820,473
当期末残高	897,861	2,205,848	△2,382,691	△1,060	719,957	13,284	△95,256	△81,972	—	637,985

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
						その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	897,861	2,205,848	△2,382,691	△1,060	719,957	13,284	△95,256	△81,972	—	637,985
当期変動額										
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△413,571		△413,571					△413,571
減資	△887,861	887,861			—					—
欠損填補		△2,463,596	2,463,596		—					—
新株の発行	335,700	335,700			671,401					671,401
自己株式の取得				△584	△584					△584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—	△139,278	△139,278	3,829	△135,449
当期変動額合計	△552,161	△1,240,034	2,050,025	△584	257,245	—	△139,278	△139,278	3,829	121,796
当期末残高	345,700	965,814	△332,666	△1,645	977,203	13,284	△234,535	△221,251	3,829	759,781

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,203,841	△414,857
持分変動損益 (△は益)	△2,320	—
為替差損益 (△は益)	△124,016	△145,848
受取利息	△13,498	△6
支払利息	—	3,053
株式交付費	7,931	668
株式報酬費用	—	3,890
持分法による投資損益 (△は益)	403,780	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	50,183	—
減損損失	1,474,759	20,338
補助金収入	△19,725	△61,839
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,051	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△5,676	35,945
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36,124	5,199
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△20,884	9,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,879	△15,066
その他	△84,716	△70,969
小計	△520,830	△629,591
利息の受取額	8	6
利息の支払額	—	△3,053
補助金収入の受取額	19,725	55,290
法人税等の支払額	△13,870	△44,504
法人税等の還付額	—	2,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△514,967	△619,044
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,122	△20,338
貸付けによる支出	△328,269	—
貸付金の回収による収入	7,000	—
差入保証金の差入による支出	△392	—
新規連結子会社株式取得に伴う収入	188,301	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,481	△20,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	22,112	668,955
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
自己株式の取得による支出	△608	△584
新株予約権の発行による収入	—	1,717
自己新株予約権の取得による支出	△4,344	—
その他	△7,763	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,395	870,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,498	16,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△626,554	247,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,979	604,424
現金及び現金同等物の期末残高	604,424	852,076

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。従って、当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「AP事業」及び「CVC事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AP事業」は、主に機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚（AP）のアルゴリズムの研究開発を行い、主としてライセンス提供及び開発支援を行っております。

「CVC事業」は、主にベンチャー企業へのキャピタルゲイン獲得を目的とした営業投資を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	AP事業	CVC事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	271,959	—	271,959	271,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	271,959	—	271,959	271,959
セグメント損失(△)	△421,175	△11,902	△433,078	△433,078
セグメント資産	711,445	58,704	770,149	770,149
セグメント負債	72,324	59,839	132,164	132,164
その他の項目				
減価償却費	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	—	0	0

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	AP事業	CVC事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	312,970	19,800	332,770	332,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	312,970	19,800	332,770	332,770

セグメント利益又は損失(△)	△602,795	4,095	△598,699	△598,699
セグメント資産	944,920	63,155	1,008,076	1,008,076
セグメント負債	188,603	59,691	248,294	248,294
その他の項目				
減価償却費	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	—	0	0

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

AP事業セグメントにおいて、のれんの減損損失等を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当連結会計年度においては1,474,759千円であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

AP事業セグメントにおいて、有形固定資産の減損損失を特別損失として計上しております。なお、減損損失の計上額は、当連結会計年度においては20,338千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	77円52銭	88円84銭
1株当たり当期純利益金額	△283円74銭	△49円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(注2) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	637,985	759,781
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	637,985	759,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,229,852	8,508,817
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	△2,237,129	△413,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	△2,237,129	△413,571
普通株式の期中平均株式数(株)	7,884,371	8,389,524
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第13回乃至第14回新株予約権(行使価額修正条項付)の行使

当連結会計年度末後、当社が2022年7月27日に発行した第13回乃至第14回新株予約権(行使価額修正条項付)の権利行使が行われております。

新株予約権が行使され、2023年4月3日から2023年4月11日までに発行した株式の概要は以下のとおりであります。

- ① 行使された新株予約権の個数 1,592個
- ② 発行した株式の種類及び株式数普通株式 159,200株
- ③ 資本金増加額 153,401千円
- ④ 資本準備金増加額 153,401千円

以上により、発行済株式総数は159,200株、資本金及び資本準備金はそれぞれ153,401千円増加し、2023年5月15日現在の発行済株式総数は8,668,767株、資本金は499,442千円、資本準備金は499,442千円となっております。